

各業界での新物効法への対応方針について

2025年3月

農林水産省

大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課

全国農業協同組合連合会

① 判断基準への対応

積載効率の向上	荷役等時間の短縮	
- 集出荷拠点の集約 - 発注単位やリードタイムの見直し - 共同配送、復荷確保等への協力 - システムを活用した最適配送の検討 (グループ物流元請会社と連携)	- パレット、カゴ台車、折りたたみコンテナ、通い箱等の物流資材の活用促進 ※ レンタルパレット・他社所有パレットは目的以外で使用せず、速やかに返却 - 入出庫時の順序や荷姿を想定した生産・荷造り、入出庫場所への適正な機材・人員の配置 - 特に入出庫が多い拠点では、デジタル化・自動化・機械化により荷役作業や検品作業等の効率化を促進	- 品目ごとのパレット化の促進 - 青果物・花き等、業界・品目のガイドラインがあるものは、それに準拠 - 米穀輸送は、本会で既に取り組んでいる一貫パレチゼーション、統一フレコンの普及を促進 - その他は、国の標準パレット分科会で定めた規格（T11）・運用を基準に、品目特性をふまえて検討 - 既に T11 型以外が普及している品目・地域は、従前のパレット化を優先するが、中長期的な視点で改めて検討 - パレット標準化に際して、段ボール等の資材規格の統一が必要となる場合は、関係者への周知・協力依頼を実施
荷待ち時間の短縮		
- 入構時間の調整等による車両集中の抑制 - 品目特性に応じた物流波動の実態把握と平準化の検討 - 取引先・物流事業者との連携強化		

② 特定荷主に係る対応の予定

重量算定について	時間計測
- システム上で重量データを取得できないものは、事業・品目ごとに暫定的に重量算定を実施 ＜重量算定手法（例）＞ - 荷姿重量 × 数量【農薬、一部農産物 等】 - 取扱金額 ÷ 一律重量あたり単価（円/kg）【一部資材 等】 - 取扱金額 × 主要品目の単価あたり重量（kg/円）【農機部品 等】 - 容積（KL）× 比重【石油 等】 - 販売重量 ÷ 歩留率【枝肉 等】 - 手配トラックの車格 × 台数 × 平均積載率【一部生活品 等】	- 本会入出庫拠点において、車両集中等による恒常的な荷待ち、本会都合による運転手の荷役作業・附帯作業が発生している実態の把握 - 長時間の荷待ち時間等が問題となりうる本会入出庫拠点においては、その実態に応じ、入出庫記録表、予約受付システム、物流事業者の管理情報等を活用 (※ピーク時期のみの長時間荷待ちの発生については、地域・品目により実態が異なるため、時間管理方法・改善策について今後検討)

（一社）全国木材組合連合会

① 判断基準への対応（木材の物流の主な流れは別紙のとおり）

積載効率の向上	荷待ち時間の短縮	荷役等時間の短縮
<第一種荷主> - 既に適切なリードタイムの確保、生産状況に応じた運送事業者の手配により、高い積載率を維持。 - くわえて、以下の取組により積載効率の向上に努める。 - 丸太については、林道走行などの状況を踏まえ、必要に応じて中間土場を設置し、大型トラックの使用を可能とする。（第二種荷主も同様） - 木材製品については、複数の搬送先の貨物を合積み。 <第二種荷主> - 第一種荷主からの出荷時期に関する相談等に対し、柔軟に対応。	<第一種荷主> - 複数車両の集荷時刻が重ならないよう配車時間を調整。 - 荷役作業中の車両が集中して荷待ち時間が生じることがないよう、十分な荷役スペースを確保。（第二種荷主も同様） <第二種荷主> - 基本的に受渡し時間の指定はされていない。 - 受渡しの予定が分かった時点で、可能な範囲で他の受渡しと時刻が重ならないよう調整。	<第一種荷主> <第二種荷主> - 既に重機による積卸しや荷役作業員の適切な配置、荷捌き場の確保、により荷役時間を短縮。 - くわえて、以下の取組により荷役時間の短縮に努める。 - 出荷先や、出荷時の荷姿を想定して木材を配置。 - 安全で効率的な積み卸しが可能となるように木材の置き方を工夫。 - 積卸し場所の位置や木材の規格等の情報を事前に運送事業者へ提供。 - 丸太の計測は、自動選別機（丸太の寸法等を自動計測する機械）を活用。

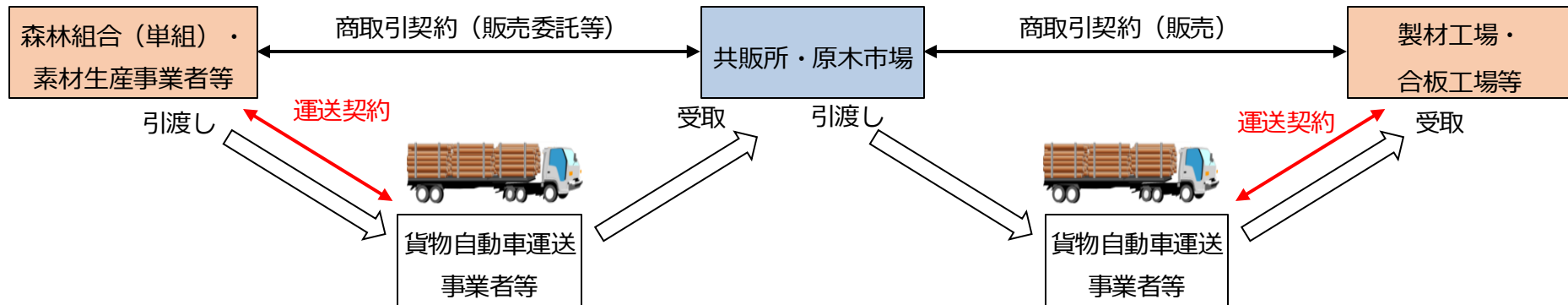
② 特定荷主に係る対応の予定

重量算定について	時間計測
- 運搬契約の単位が複数あるので契約の状況に応じて換算し、その合計を総重量とすることを検討（重量以外で契約しているものは以下の算定方法等を用いるなど、合理的な方法により算定することを検討） - 材積で契約しているものについては容積から1立方メートル280kgでの換算をベース。 - トラック1台当たりで契約しているものについては最大積載量での換算をベース。	- 多くの伐採現場や木材市場（丸太及び製品）、木材加工工場において、荷待ち時間は発生していないと認識。 - 荷待ち時間が生じている一部の工場等については、受付簿等による荷待ち時間等の把握を検討。 - なお、丸太の運搬に関しては、重量物かつ長大でグラップルクレーンでの吊り上げ等により積卸しする必要があり、荷役時間を短縮することは、技術革新がない限り難しいため、報告の省略対象となると考える。

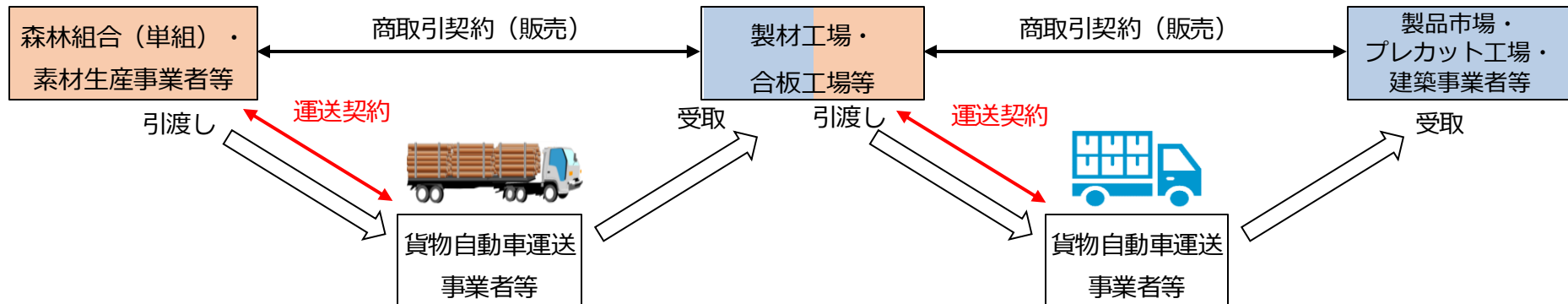
木材の物流の主な流れ

 : 物流
  : 契約関係
  : 第一種荷主
  : 第二種荷主

【例1：原木市場等を利用するパターン（市場等を利用する者が運送事業者と契約）】



【例2：工場直送パターン（納入事業者が運送事業者と契約）】



(一社) 大日本水産会

① 判断基準への対応

積載効率の向上	荷待ち時間の短縮	荷役等時間の短縮
- 荷主側でも共同配送を調整。 - ただし、鮮魚は水揚げ量によって積載効率が変わり、鮮度保持も重要であることから、リードタイムの確保や入出荷量の適正化がコントロールできない面もある。 - 活魚については効率良い積載方法の導入による効率化を推進する。	- 豊洲市場では共同荷受けやトラック予約受付システムの導入により、荷待ち時間を大幅に短縮。 - 各市場においても、産地ドライバーの荷待ち時間が長時間発生している場合は、実態を確認し、問題点について把握。	- 荷役時間の削減等のため、可能な限り、平面サイズ 1,100mm×1,100mm のプラスチック製パレットでの輸送を推奨。 - 産地の取引先等から物流効率化の要請・提案を受けた場合は真摯に検討・協議。 - その他水産物流通標準化ガイドラインを参考に、箱のサイズ・材質、積付けパターン等も荷役や検品の効率化に資するよう工夫。 - 荷役作業を行う場合には、労働災害の発生を防止するため、作業場所における安全作業基準を守る。

② 特定荷主に係る対応の予定

重量算定について	時間計測
多くの場合、水産物の取扱重量は把握可能。輸送時に使用する水や氷の重量について、概算方法を検討中。	- 産地ドライバーの荷待ち時間が長時間発生している場合は、実態を確認し、問題点について把握。 - 豊洲市場の場合、トラック予約受付システムにより時間計測。

『魚活ボックス』の活用により積載量の効率化

活魚を160kg輸送する場合

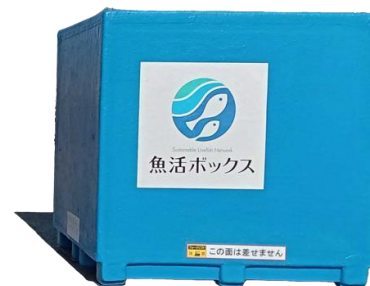
○従来の活魚輸送

- ・ 発泡スチロール1箱に活魚を5kg入れた場合、32箱。
- ・ 1パレットに16箱積載して、2パレット分必要。
- ・ 専用の活魚車を手配する必要。



○魚活ボックス

- ・ 小型魚活ボックス1台で、活魚150～200kg輸送可能。
- ・ 1パレット分のサイズなので、占有面積が半分。
- ・ 積み込む場所を選ばないため、運送会社のオペレーションの負担軽減。
- ・ 活魚輸送車が無い日でも鮮魚と混載可。



160kg = 1パレット分



（一社）日本加工食品卸協会

① 判断基準への対応

積載効率の向上	荷待ち時間の短縮	荷役等時間の短縮
<卸→販（主に第一種）> - 適正な納品リードタイムの確保 - 賞味期限180日以上 of 製品については、1/2残しを原則 - 着荷主と協議し、納品量と頻度の適正化を検討 - 共同店舗配送を検討 <製→卸（主に第二種）> - LT2・13時発注締めを早期に実現、最終的に15時締めを目指す - 賞味期限180日以上 of 製品については、2/3残しを原則 - 発注頻度の低減（納品日時の集約）を推進 - 車両の相互利用を検討	<製→配（主に第二種）> - 荷待ち時間の考え方 各拠点が設定している開場時間以降で、「受付時間（予約時間）から荷降ろし開始時間まで」を荷待ち時間と定義 - トラック入荷受付・予約システムの導入促進 - 入荷時間枠の見直し - 車両の相互利用 - 先行在庫（着荷主センターに発荷主名義の在庫を保管）の検討 - 発注頻度の低減	<製→配（主に第二種）> - T-11型プラスチックパレット・ビールパレットを標準とし、レンタルパレット納品も含め推進 - ドライバーによるフォークリフト作業削減に取り組む - 発荷主側と着荷主側の業務範囲の明確化 - 検品頻度削減に資する出荷単位の設定 - 事前出荷情報（ASN）を活用した検品レスの実現に取り組む

② 特定荷主に係る対応の予定

重量算定について	時間計測
- 扱い商品が多品種に及ぶため、単品の積み上げによる算定は困難であることから、売上高・仕入高から平均ケース当たり重量・平均ケース当たり売上単価で換算し、重量の把握をすることを基本とする - 複数カテゴリを取扱う場合は、カテゴリ別（加食・菓子・酒類・冷食等）に上記の方法にて重量算出する。	- 荷待ち・荷役作業削減が必要な拠点については、トラック予約受付システムの導入を前提とし、当該システムにて時間計測を実施 - 計測対象拠点のサンプリングについては、上記システムが導入されている拠点を対象として計測する

(一社) 日本スーパーマーケット協会

① 判断基準への対応

積載効率の向上	荷待ち時間の短縮	荷役等時間の短縮
<センター→店舗（主に第一種）> - 物流資機材の標準化 - 共同輸配送、空き車両の有効活用を検討 <メーカー・卸売→センター（主に第二種）> - 納品リードタイムの確保 加工食品について ① 定番商品の発注時間の見直し ② 特売品・新商品における納品リードタイムの確保 ③ 賞味期限180日以上の子品の店舗納品限度は、1/2残しを推進	<メーカー・卸売→センター（主に第二種）> - 物流センターにおけるトラック予約受付システムの導入推進（荷待ち時間短縮の効果が見込まれる場合） ※予約率の向上を図り、時間の把握、車両の調整を行うなど、システムを活用することが重要 - バラ積み納品のバス長時間使用による荷待ち時間を抑制するため、パレット納品を推進	<センター→店舗（主に第一種）> - 物流資機材の活用など、出荷業務の効率化を推進 - 店舗入荷時のオペレーション見直しによるドライバー荷役作業の軽減 <メーカー・卸売→センター（主に第二種）> - T11型プラスチックパレット、ビールパレットなど標準化されたパレットでの納品を推進（バラ積み納品の削減推進） - 流通BMSの導入による業務効率化と事前出荷情報（ASN）を活用した検品の効率化を推進
上記項目について、SM物流研究会の会員各社は取組を進め、ほぼ達成済み	SM物流研究会では、荷待ち・荷役作業等時間2時間以内実現のため、まずは、荷待ち時間1時間以内を目標に取組を推進	
生鮮、チルド加工食品における物流課題についても、製・配・販が連携して改善するよう取組を進める		

② 特定荷主に係る対応の予定

重量算定について	時間計測
取り扱い商品が多品種に及ぶため、都度の入出荷重量を計測・算定することは困難であることから、簡易的な算定方法、例えば売上高から判別できるものを協会内で今後検討	- 荷待ち・荷役作業等の時間削減が必要な拠点については、トラック予約受付システムの導入を前提とし、当該システムにて時間計測を実施 - 定期報告に係る計測対象施設は、トラック予約受付システムが導入されている施設を対象として計測する